

巻 頭 言

「自ら問いを立てる」ということ

新入生の皆さん、大阪市立大学経済学部へのご入学おめでとうございます。

皆さんは、新しい大学生活について期待で胸を膨らませると同時に、多少の不安の念を抱いておられることでしょう。以下では、学習という側面を中心にして、「大学とは何か」ということについて、些か独断的な見解も交えながら私見を書きたいと思います。

大学での学習が高校までの学習と如何に異なるかということから始めましょう。私は、大学における学習で最も留意すべきことは、自ら問いを立てつつ、その問いに対して自ら答えを出すという知的活動にあると考えています。高校までの学習を振り返ってみてください。問い（＝問題）を設定するのは、いつも自分以外の他者でした。試験問題を作るのは、学校や塾・予備校の先生であるか、あるいは模擬試験の出題を行なう業者であるか、いずれにしても自分以外の他者によって行なわれたわけです。したがって、皆さんのあらゆる努力は、他者が設定した問いに対して、如何に正しく効率良く答えるかという一点に集中しました。そこでは、問いそのものの正しさや妥当性が疑われることは全くなかったのです。

しかし、大学では異なります。大学では、問いを立てるという行為は、教員だけの独占物ではありません。学生自らが問いを立てることが奨励されているのです。そのことを説明する前に、少し迂回して大学での講義形式の授業のお話をしましょう。確かに、経済学部における講義の大半は、多人数が入る教室で教員の話をはほぼ一方通行で聞くということが普通です。したがって、一見するところ、大学での講義は自ら問いを立てるということからは遠いようにも思われます。しかし、大学では、一定の幅の中ですが、自ら履修科目を選択することができますし、履修を途中で降りることすら可能です。したがって、とても自由度が大きいのです。この自由度の中に、大学での学習の目標である、自ら問いを立てるという理念が貫徹していると言えます。すなわち、自ら立てた問いを解くために、履修科目を選択することが保障されているということになるのです。このように、一見するところ非常に受身の講義形式の授業ですら、主体性が保障されています。

次に演習形式の授業（いわゆるゼミ）に話を移しましょう。先ほど、「学生自らが問いを立てることが奨励されている」と書きましたが、演習こそまさにその目標達成のために存在すると言えます。大阪市立大学経済学部では、この演習形式の授業が特に重視されています。本学部は、基礎演習および専門演習を中心とした少人数教育を重視したカリキュラムを誇ってきました。それに加えて、昨年度（2009年度）、文部科学省・日本学術振興会が募集した「大学教育推進プログラム」に本学部の「4年一貫の演習と論文指導が育む学士力」という教育プログラムが採択されたことにより、演習形式の授業をいっそう重視したカリキュラムが可能になりました。これによって、既存の基礎演習および専門演習に加えて、イノベティブ・ワークショップ、論文演習などの新しい演習科目が設置され、少人数教育のいっそう充実化が図られています。

ここで強調したいのは、演習形式の授業においては、自ら問いを立てることと、自らその答えを導き出すことの両者が不可分だということです。高校までは、他者が出題した問題を解く答えは、既にテキストのどこかに書かれている、すなわち他者によって与えられているということが前提だったわけですが、大学では自ら問いを立てなければなりませんし、自ら答えも導き出してこななければなりません。ときには、答えが見つからないということだってあるかもしれません。

それでは、演習における教員の役割はどこにあるのでしょうか。教員があらかじめ答えを知っている場合もありますが（しかし、それは正しいとは限りません）、基本的に教員の役割は答えを与えることにあるのではなく、様々な方法を示唆しつつ、学生が何らかの形で自ら答えを導き出すための産婆役になるということにあります。学術情報総合センター（すなわち、図書館）の利用方法やインターネットを通じての情報検索など方法は様々ですが、それらを示唆することが教員の重要な役割です。また、演習の時間における討論の過程を通して、学生自らの思考や推論に知的刺激や論理性を与えることも教員の役割です。

さて、現在の日本を取り巻く状況は、政治においても経済においても不透明感がいっそう増しています。私たちが取るべき進路がどちらの方向にあるのかが極めて分かりにくくなっているのです。実は、わが国が先の戦争に敗戦して以来の半世紀近くは、政治も経済も目指すべき方向性ははっきりとしていました。欧米というモデルを目指しつつ、「追いつけ追い越せ」とばかりに走っていれば良かったからです。ある意味で問題・課題が自明であったわけです。しかしながら、1990年代の半ばくらいから、日本は目指すべき方向性を喪失し、ある意味で漂流状態に入っています。これは、基本的には経済発展をある程度成し遂げて、経済・社会が成熟段階に入ったことによるものだと言えましょう。日本経済が平成不況という闇の中に長らく漂っているのは、実はこうした方向感覚の喪失によるところが大きなものでないでしょうか。

このような状況認識を踏まえるならば、市大経済学部に入學されたばかりの皆さんには、次のようなことを期待したいと思います。今の日本に必要なのは、そもそも私たちが直面している問題・課題が何かを一から考える能力であると思います。メディアなど巷（ちまた）に溢れる議論では、問いそのものが自明であるかのように言われていますが、そうではありません。問いそのものが妥当でないために、答えも無意味になっている可能性があります。今こそ、真の問題・課題が何かを考える力を涵養することが重要ではないでしょうか。そのような意味で、学生の皆さんには是非「自ら問いを立てる」ことを目標にして、大学での学習に取り組んでいただきたいと思っています。

2010年4月

大阪市立大学経済学会会長

脇村孝平